

【南紀白浜空港ビジネス拠点整備へ協定 ワーケーション・ICT企業を誘致  
和歌山県らとオリエンタルコンサルタンツ】

南紀白浜空港ビジネス拠点整備へ協定



整備イメージ

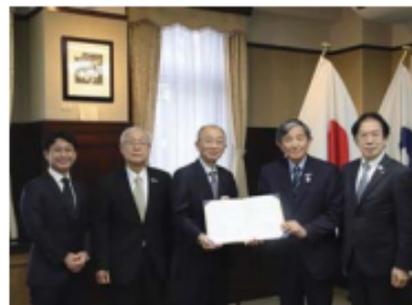
和歌山県と白浜町は3月30日、和歌山市の県庁で「南紀白浜空港展望広場(空港公園)内ビジネス拠点整備・運営事業」の優先交渉権者をオリエンタルコンサルタンツを代表とするグループを選定したことを受け、基本協定調印式を開いた。10月ごろに着工

和歌山県らとオリエンタルコンサルタンツ

し、2022年6月の開業を目指す。

ワーケーション・ICT企業を誘致

式典には仁坂吉伸知事と井瀬誠町長、オリエンタルコンサルタンツの野崎秀則社長と崎本繁治取締役関西支社長、構成員の浅川組の池内茂雄社長、空港を運営する南紀白浜エアポートの岡田信一郎社長らが出席した。仁坂知事は「事業に対する県の期待は大きい。白浜町や田辺市ではIT産業が発展しており、ワーケーションの動きも広がっている。全員が幸せになれるようにする」とあいさつした。野崎社長は「19年度から南紀白浜空港のインフラの維持管理な



協定調印式

どに携わっている。主要事業に地方創生事業を掲げており、今回の事業でこれまでのノウハウを生かせると考えている。地域に少しでも貢献したい」と意気込みを示した。同事業は「地域ゲートウェイとしての総合ビジネス拠点」をコンセプトとし、ワーケーション

ンやICT企業誘致、空港利用者の利便性向上を目的としたビジネス拠点を整備する。

同グループは木造平屋建て988平方メートルの施設を提案。レンタルオフィス7室とシェアスペース、セミナールーム、会議室などを備え、間仕切りによって柔軟な使い方が可能な施設となる。施設整備の6分の1に当たる最大3000万円を県が補助する。ユニバーサルデザインの採用やバリアフリーな施設設計とすることで利便性も向上させる。土地は借地となり、事業期間は20年。賃借料は年額140万円。建設地は白浜町才野字中尾山1622-1086の敷地2919平方メートル。